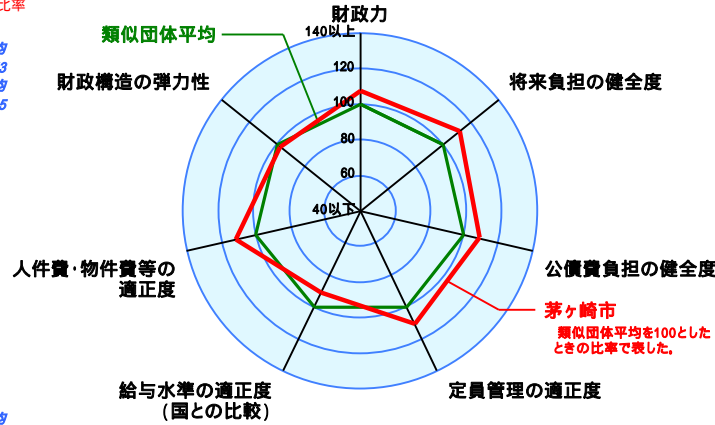
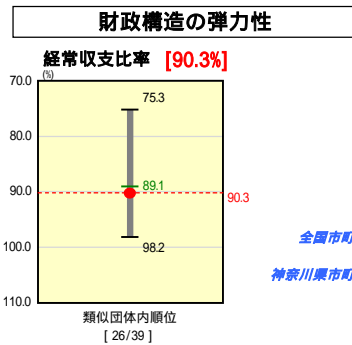
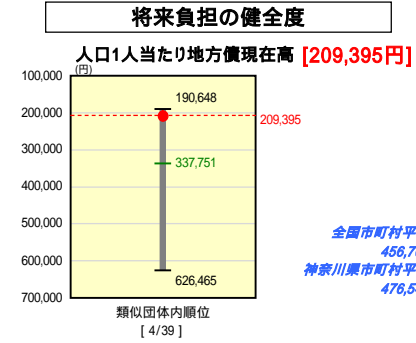
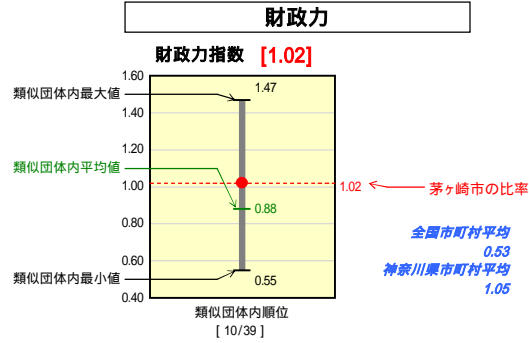


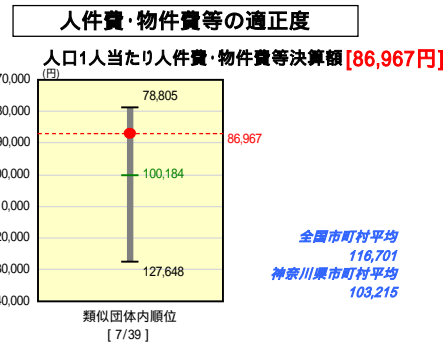
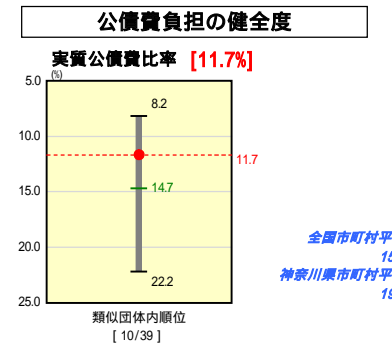
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

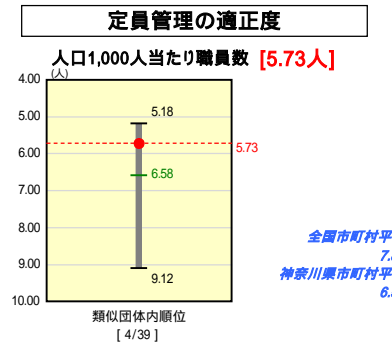
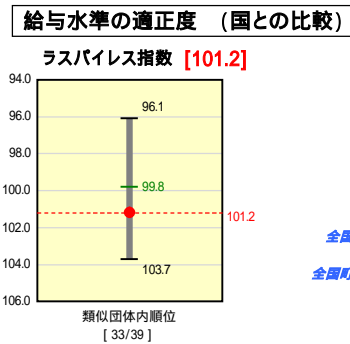
人口	230,621	人(H19.3.31現在)
面積	35.71	km ²
歳入総額	55,405,396	千円
歳出総額	51,798,876	千円
実質収支	3,327,062	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】 基準財政収入額の根幹である市税収入が増加し、基準財政需要額に算入される公債費が減少したため、0.03ポイント増の1.02となり平成14年度以降、上昇している。当面は、徴収率向上対策等の歳入確保に取り組んでいることや、地方債の償還が進むこと等により、上昇傾向が続くと見込まれる。

【経常収支比率】 前年度と比較して3.3ポイント下がり、90.3%と全国市町村平均値に並び改善傾向が続いているものの、類似団体平均値を1.2ポイント、県内市町村平均値を1.4ポイント上回っている。詳細は、歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均値を下回っているのは、定員適正化計画に基づく職員数の削減に加え、給与構造改革による人件費の総額抑制に取り組んでいることや維持補修費、物件費の減少によるものである。今後も、人件費の削減に努めながら、予算配分制度導入による経常的経費の見直し等で歳出削減を徹底し、適正度を維持していく。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年、大型事業がない等、普通建設事業費の減少傾向が続き、新発債が抑えられていることから、過去の施設整備事業に伴う償還が進み、類似団体平均を下回っている。今後は、人口急増期に建設した公共施設の老朽化が進み、建て替えを含めた整備再編計画が策定され、地方債発行需要の増加が見込まれるため、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、財政の健全性を保ちながら計画的な発行に努めている。

【実質公債費比率】 類似団体平均値を3.0ポイント下回っている。当面は、元利償還金が減少していることから、比率は低下傾向で推移すると見込まれるが、公共施設整備・再編計画等により地方債発行の必要性が増すことから、市税を中心とした歳入確保に取り組みつつ、世代間の負担の公平に配慮しながら、健全度を維持していくことが課題である。

【人口1,000人当たり職員数】 民間活力の導入や簡素で効率的な組織づくりを図り、職員数の削減に努めた。今後も新地方行革指針(総務省)に掲げられている減員目標値4.6%を上回る減員の達成を目指す。

【ラスパイレズ指数】 前年度より0.2ポイント上がり101.2となった。平成18年度については、給与構造改革を継続して推進し、管理職手当の定額化を実施した。また、集中改革プランに基づき、特殊勤務手当を21種類から13種類に削減した。今後も、より一層の適正化に努める。